

令和 8 年度県民意識調査業務委託に係る条件付き一般競争入札 の実施（総合政策課）

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 の規定に基づき公告する。

令和 8 年 4 月 2 2 日

秋田県知事 鈴木 健太

1 入札に付する事項

- (1) 業務名
令和 8 年度県民意識調査業務委託
- (2) 業務内容
仕様書のとおり
- (3) 契約期間
契約締結日から令和 8 年 8 月 3 1 日まで

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する資格を有する者は、次の全ての要件を満たしている者とする。

- (1) 秋田県内に本社、支社、支店又は営業所を有すること。
- (2) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 秋田県暴力団排除条例（平成 2 3 年秋田県条例第 2 9 号）第 2 条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- (5) 秋田県税に滞納がないこと及び社会保険に加入し、かつ、社会保険料に滞納がない（適用除外事業所を除く。）こと。
- (6) 入札参加資格確認申請書の提出日から入札日の間において、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。
- (7) 過去に、国又は地方公共団体と同じ種類及び規模がほぼ同じ又はそれ以上の規模の世論調査・意識調査等に関する契約を締結し、これらを誠実に履行していること。
- (8) 個人情報保護のため、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与する「プライバシーマーク」を取得していること又は個人情報の取扱いを適切に行う体制を社内規則等で定め、適切に運用していること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書等の交付場所

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号

秋田県政策企画部総合政策課

電話番号 018-860-1217

メールアドレス seisaku@pref.akita.lg.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付方法

入札説明書、仕様書及びその他の入札に関する書類は、令和8年4月22日（水）から同月30日（木）までの期間、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

ただし、当該配布方法により入手することができない場合は、秋田県の休日を定める条例（平成元年秋田県条例第29号）第1条第1項に規定する県の休日を除き、午前9時から午後5時まで（1）の場所で随時配布する。

(3) 仕様書に関する質問及び回答

仕様書に関する質問は、任意の文書により令和8年4月24日（金）午後5時まで電子メールにより提出するものとし、質問に対する回答は、同月27日（月）までに秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

4 入札執行の日時及び場所

令和8年4月30日（木）午前10時

秋田市山王四丁目1番1号 秋田県庁本庁舎地下1階 入札室

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号）第160条から第163条までに規定するところによる。

(2) 契約保証金

秋田県財務規則第177条から第179条までに規定するところによる。

6 その他

(1) 入札の方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の無効

秋田県財務規則第166条に規定するところによる。

(3) 落札候補者の決定の方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札候補者とする。

ただし、落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより決定する。

(4) 提出書類等

入札に参加しようとする者は、別に定める期日までに入札説明書に記載された必要書類等を提出すること。

(5) その他

詳細は、入札説明書による。